

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8517

各種災害に対応する自動車購入事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	5	消防力の充実
施策	2	災害対応力の充実
取組方針	2	常備消防力の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		消防施設費	
	大事業		消防施設事業	
	中事業		各種災害に対応する自動車購入事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	警防課	中畔 幹夫 428-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	複雑多様化する災害現場に安全・確実・迅速に対応するため、耐用年数を超過した消防車両を更新する。		都市構造の変化に伴い複雑化する災害や、大規模化・多発する自然災害に安全・確実・迅速に対応するために、最新鋭の機能を装備した消防車両の更新、導入を進める。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	189,496	228,084	128,354	122,381	151,491	143,616	153,755	0	153,755	0	
伸び率(%)	2.5%	30.1%	△32.3%	△46.3%	18%	17.4%	1.5%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	8,599	8,122	7,059	8,999	8,826	8,901	9,200	0	9,200	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	8,599	8,122	7,059	8,999	8,826	8,901	9,200	0	9,200	
国庫支出金	0	0	0	0	0	23,062	29,636	0	29,636	0	
県支出金	4,295	4,298	2,967	2,428	4,337	0	4,215	0	4,215	0	
市債	184,400	201,800	124,900	110,500	146,300	88,800	59,400	0	59,400	0	
その他	0	0	0	0	0	0	59,431	0	59,431	0	
一般財源(税等)	801	21,986	487	9,453	854	31,754	1,073	0	1,073	0	
所要人数(人)	正規職員	1.08	1.02	0.91	1.16	1.18	1.19	1.23	0.00	1.23	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	・自動車購入費 114,711千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	消防車両の整備数	台	目標値	8	5	7	7	3
			実績値	5	2	4		
			達成度(%)	62.5%	40%	57.1%	%	%
成果指標	耐用年数内の消防車両率	%	目標値	72.0	64.6	62.2	63.4	61.0
			実績値	65.9	63.4	58.5		
			達成度(%)	91.5%	98.1%	94.0%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消防機械力を強化し、防災体制の整備充実を図るためには、災害の種別に即応した消防自動車の更新は必要であり、市民の生命、身体、財産を守るため遅滞することはできない。
見直し・改善内容	耐用年数を超過した車両（非常用車両含む。）は性能低下が著しく、また修繕費及び修理期間が増加する傾向があるため、早期に更新することで、ランニングコストの低減を目指す。